

## 宮崎県での口蹄疫発生に伴う府内主要畜産地帯における防疫対応

京都府南丹家畜保健衛生所  
七五三木秀介 山内 昭 渡邊昌英\*

### 1 はじめに

平成22年4月20日、宮崎県児湯郡都農町で国内ではおよそ10年ぶりとなる家畜伝染病の口蹄疫が確認された。また、4月28日には国内で初めて豚での疑似患畜が確認され、5月22日には殺処分を前提とした移動制限区域内のワクチン接種が実施されるに至った。7月4日の最終発生までに、5市6町292戸の農場で発生が確認され、ワクチン接種家畜を含め計288,643頭もの家畜が殺処分されるなど、口蹄疫の恐ろしさを改めて知らしめたものである。

当所においては、発生当初から迅速な防疫対応を実施し、さらにその対応を検証するとともに、管内飼養者の意識についても調査したので報告する。

### 2 管内の畜産概況

#### (1) 管内の畜産概況

南丹地域では府内飼養の乳用牛62%（3,509頭）、肉用牛67%（4,644頭）、豚73%（12,470頭）が飼養されており、府の畜産の中心地である。

口蹄疫は主に偶蹄類が感受性を持つ疾病であることから、本病の発生リスク及び発生時の被害は他地域と比較し、大きいものと思われる。

#### (2) 宮崎県からの導入状況

南丹地域は宮崎県から肉用牛肥育素牛として年間約1,000頭が導入されており、本病が発生した平成22年4月20日にも、管内農場2戸に84頭が導入されていたことが当所の緊急調査で判明した。

### 3 防疫対応

#### (1) 発生直前に宮崎県から導入した農場への対応

平成22年4月20日に宮崎県から導入のあった農場に対し、緊急立入検査を行い、全頭に異常がないことを確認する（写真1）とともに、牛舎の消毒と隔離観察、5月31日までの毎日状況報告を行うよう指導した。また、宮崎県で購入済みの導入予定牛を現地留置するよう指導した。



写真1 導入牛臨床検査

#### (2) 報告徴求

4月20日から6月25日まで、農場へ飼養家畜の異常の有無を電話確認するとともに、農場を巡回する診療獣医師及び人工授精師から農場の状況報告を毎日徴求し、延べ約1,900戸に異常がないことを確認した（表1）。

表1 報告徴求内訳

	牛			豚			めん山羊			獣医師 立入数	人工授精師 立入数
	立入	聞取	消毒 指導	立入	聞取	消毒 指導	立入	聞取	消毒 指導		
4/20～4/30	15	79	13	5	35	10		18	5	189	139
5/1～5/10	1	28	2	3	2	3	1			136	90
5/11～5/20		27	1	2	1					162	133
5/21～5/31	1	31	1	2	7	1		4		140	95
6/1～6/10	1	7	1		1	2		4	3	102	91
6/11～6/20	2	5	2					2	2	91	97
6/21～6/25		1								56	46
計	20	178	20	12	46	16	1	28	10	876	691

\* 京都府農林水産部畜産課

(3) 情報発信

管内偶蹄類飼養農家及び関係機関へ口蹄疫の発生状況や予防対策等を記載したリーフレット及びハガキを計48回延べ約5,000戸に送付し、情報提供と注意喚起に努めた(写真2)。

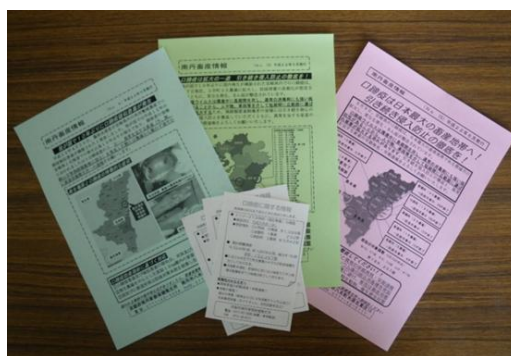


写真2 情報提供リーフレット及びハガキ

(4) 消毒用資材配布及び貸与

直ちに消毒剤を発注、確保するとともに、備蓄の消毒剤の配布を開始した。

踏み込み消毒用炭酸ナトリウムを当所で偶蹄類飼養農家に配布したほか、農場を巡回する関係団体等と協力して効率的な配布を行った。

また、地域共同利用の堆肥センターにおける車両消毒用にグルタルアルデヒド系消毒剤を配布並びに動力噴霧器を貸与し、往診する診療獣医師の車両消毒用に消毒用噴霧器を貸与することで疫学上の中継点の消毒に万全を期した。

(5) 九州方面からの導入時の立会

7月より九州方面からの導入が再開されたことに伴い、導入時の立会検査及び車両消毒を行い、9月までに計13回393頭の導入に延べ23名を動員した(表2)。

表2 九州方面からの導入時の立会

導入月日	導入元	導入頭数	動員数
7/9(金)	沖縄県	55	2
7/16(金)	長崎県	16	1
7/24(土)	鹿児島県	25	1
8/4(水)	鹿児島県	21	1
8/21(土)	鹿児島県	23	1
8/25(水)	鹿児島県	23	1
8/28(土)	宮崎県	21	3
9/2(木)	宮崎県	65	6
9/5(日)	宮崎県	21	1
9/11(土)	鹿児島県	24	1
9/14(火)	宮崎県	69	2
9/16(木)	宮崎県	23	1
9/17(金)	宮崎県	7	2
計		393	23

(6) 通常業務の調整と見直し

宮崎県への職員派遣(延べ4名、28日間)に伴い、当所で防疫対応にあたる人員の減に対応し、また、口蹄疫発生とまん延のリスクを低減するため、乳用牛の家畜伝染病予防法に基づく検査や繁殖牛の定期検診の延期、豚の慢性疾病抗体検査の中止をするほか、子牛せり市立会の際の消毒強化をするなど業務の効率化と見直しを行った。

4 南丹地域現地対策マニュアルの策定

宮崎県での発生において、当初、連絡体制や初動防疫体制が明確でなかったことから大きな混乱を招いた。よって、当管内ではその事例を参考に、口蹄疫防疫対策を円滑に行うため、管内で口蹄疫が疑われる事案が発生した場合における初動対応、現地対策本部の設置及び防疫措置を速やかな実施を目的として、現地対策マニュアルを策定した。

初動対応の内容は防疫措置の標準スケジュール(図1)に示すとおりであり、口蹄疫が疑われる事例が発生した旨の報告がなされてから1~2日間において主に行うべき措置である。

また、現地対策本部は動物衛生研究所での検査の結果、口蹄疫疑似患畜が発生したと認められた場合に南丹広域振興局長を本部長として局内に設

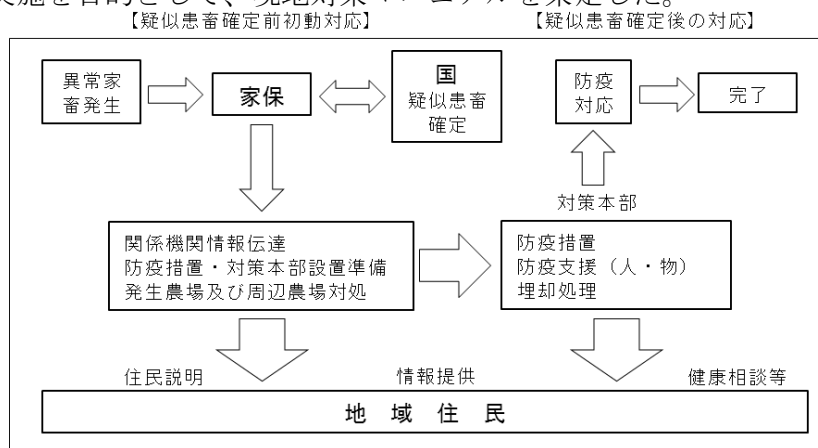


図1 防疫措置の標準スケジュール

置される。その中で当所は家畜防疫班として主に防疫計画、農場対応等の役割を担うこととなっている（図2）。

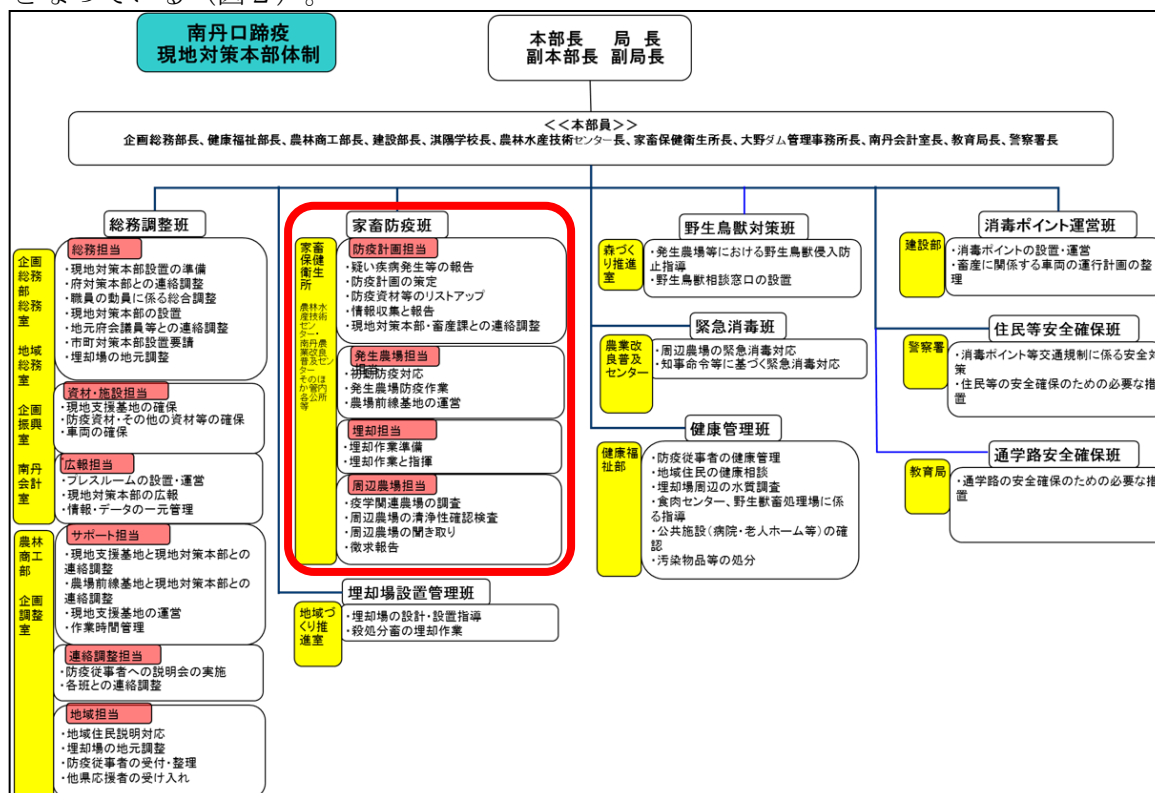


図2 南丹地域現地对策本部組織図及び担当業務

## 5 口蹄疫に関する対策会議・研修会等の開催

平成22年1月の韓国での発生を受け、第1回南丹地域口蹄疫対策会議等を開催する等、警戒していたところ、宮崎県での発生があり、さらに2回の対策会議を開催するとともに飼養者及び関係団体を対象とした研修会を開催し、情報共有と注意喚起に努めた。

終息後にも様々な機会に警戒を呼びかけ、情報提供並びに注意喚起を行う一方、上記のマニュアルを防疫演習等を通じ周知し、連携を深め、発生時対応の迅速化に努めた(表3)。

表3 対策会議・研修会等開催の状況

開催日時	会議等	参集範囲	参加者数
平成22年1月17日	第1回南丹地域口蹄疫対策会議	関係機関・団体	21
3月5日	南丹地域産業動物獣医師連絡協議会	産業動物獣医師	18
4月23日	第2回南丹地域口蹄疫対策会議	関係機関・団体	24
5月21日	亀岡・南丹酪農ヘルパー利用組合研修会	飼養者	12
24日	第3回南丹地域口蹄疫対策会議	関係機関・団体	26
7月29日	南丹地域衛生対策推進会議	関係機関・団体	31
9月21日	丹波酪農ヘルパー組合口蹄疫研修会	飼養者	13
10月21日	南丹地域防災対策連絡会（口蹄疫対策検討会）	関係機関	23
29日	南丹地域机上防疫演習	関係機関・団体	43
30日	京都府獣医師会産業動物部会研修会	産業動物獣医師	40
11月17日	農林水産技術センター職員研修会	関係機関	30
19日	亀岡・南丹酪農ヘルパー利用組合研修会	飼養者	12
22日	丹波酪農ヘルパー利用組合研修会	飼養者	13
12月8日	亀岡牛生産グループ研修会	飼養者・飼料会社	10
12日	京都府獣医師会南丹支部研修会	産業動物獣医師	11
平成23年1月12日	校種間連携パートナーズスクール	小学生・高校生	60



## 6 口蹄疫防疫対策強化緊急対策事業の実施

農場出入口での車両消毒を効率的かつ効果的に実施するための消毒用動力噴霧器整備を促進し、府内への口蹄疫ウイルス侵入防止に万全を期すため、府では単独事業として偶蹄類飼養者を事業実施主体とした口蹄疫防疫対策強化緊急対策事業を実施した。補助率は事業費の1/2以内で、管内では26農場が動力噴霧器を導入し、予算執行額は3,377千円となった。本事業は管内飼養偶蹄類家畜のおよそ74%をカバーし、農場の自衛手段確保に寄与した。

## 7 埋却候補地調査

宮崎県での事例においては、患畜及び疑似患畜の頭数増加に比して埋却地の確保が追いつかず、迅速な防疫措置の大きな妨げとなり、結果として口蹄疫の終息に多大な時間と労力を要した。その教訓から、当所では管内農場の埋却候補地の有無や面積等を調査し、埋却候補地の実態把握に努めることとした。

全体では、多くの農場が埋却候補地を有している一方で、頭数ベースでは27%が候補地を有しておらず、大規模飼養の農場ほど埋却候補地の確保が難しい傾向であった(図3-1)。

畜種別では、乳用牛飼養農場ではすべての農場が埋却候補地を有している一方、肉用牛農場及び養豚場では候補地確保は難しく、とりわけ養豚場では63%もの農場で候補地を有していなかった(図3-2)。

大規模農場や養豚場において埋却地が確保できない事態となれば、まん延防止の観点から問題が起こる可能性が高く、公有地等の埋却候補地の選定の必要性が示唆された。

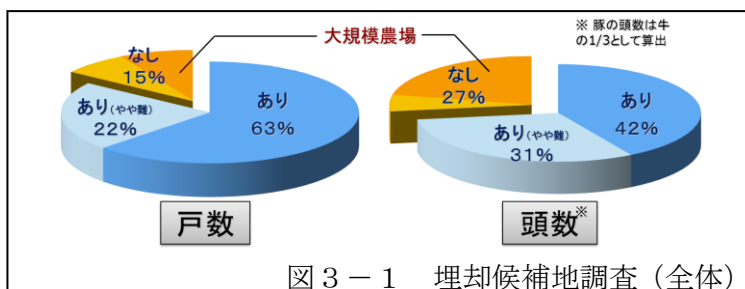


図3-1 埋却候補地調査 (全体)

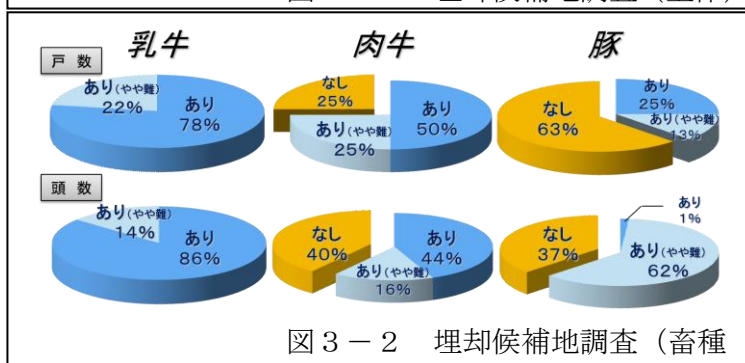


図3-2 埋却候補地調査 (畜種)

## 8 生産者の意識調査

今回の当所の対応の検証と今後の考察のため、10頭以上飼養の養牛農場及び100頭以上飼養の養豚農場飼養者57戸を対象に意識調査を行い、24戸から回答を得た。

### (1) 情報提供

当所が発信した情報は有用であったとの回答が100%で、情報発信の有用性が確認できた一方、「時間経過で意識が薄れる」「文字数が多く読みにくい」等の声もあり、継続的な情報提供による啓発と共に、文書のレイアウト等の改善もしていく必要性が示された。

### (2) 消毒剤配布

踏み込み消毒用として配布した炭酸ナトリウムは概ね好評であり、消毒剤を入手できたことで積極的に消毒槽を設置したとの声もあった。また、関係団体との連携により迅速かつ効率的な配布を行うことが出来たため、今後の対応における一つの好例となった。

### (3) 飼養者が行った予防対策

効果的とされる対策の実施率は80%前後と高い水準であり、口蹄疫侵入防止に対する生産者の意識は高かった。しかし、野生動物対策が畜舎の構造上の問題や経

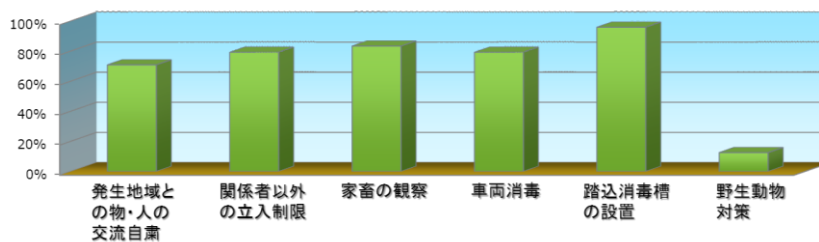


図4 飼養者が行った予防対策

費の問題から実施できていない農場が多く見られた（図4）。

(4) 発生農場の情報公開

家畜伝染病発生時には個人情報保護の観点から発生農場の住所公開ができず、情報の伝達方法が煩雑となるため、周辺の農場へ情報が適切に伝わらないという課題がある。71%が発生地の詳細な住所の公開を求める一方で、公開範囲を畜産関係者に限定して欲しいとの声もあり、今後議論すべき課題の一つであると言える（図4）。

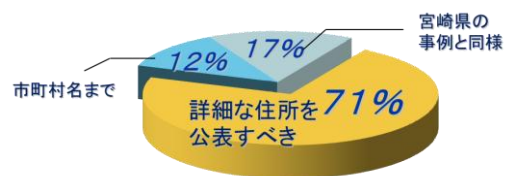


図5 発生農場の情報公開についての意識

(5) その他意見

行政に求めることとして、迅速な防疫措置や素早い情報提供が挙げられ、対応の「素早さ」が求められていることが分かった。

また、殺処分後の補償についても多くの飼養者が不安を抱いており、納得のできる説明と補償内容を求める声も多数聞かれた。

## 9 まとめ

当所は管内の状況を継続的に把握し、いち早く対応できる体制をとることが出来た。また、消毒剤配布と情報提供は、飼養者の防疫意識向上に役立てることができ、研修会等による啓発も進められ、最終的に管内で発生をさせなかったことを最も評価したい。

今後の課題として、埋却候補地調査において大規模農場や養豚農場など防疫上ポイントとなる農場の非保有が明らかとなり、公有地も含めた候補地選定の検討の必要性が示された。

また、野生動物対策も含めた各農場による自衛も、今後さらに重要になる一方で、行政の対応のさらなる迅速化も重要な課題である。

また、発生地の公開方法や、発生後の補償に係る問題も事前に備えておくべき課題であると思われた。

### 【参考文献】

- 1) 口蹄疫対策検証委員会：口蹄疫対策検証会調査報告書 11.2010
- 2) 宮崎県口蹄疫対策検証委員会：宮崎県2010年に宮崎県で発生した口蹄疫の対策に関する調査報告書 1.2011
- 3) 京都府危機管理監、京都府農林水産部：京都府口蹄疫対策マニュアル 9.2010